

第13章 財務諸表の作成

学習の要点

1. 一定期間における企業の収益・費用とを記載して当期純利益を計算し、その会計期間における企業の経営成績を明らかにする計算書を損益計算書とといいます。
2. 一定の時点における企業の資産・負債・資本を記載し、その時点における企業の財政状態を明らかにする計算書を貸借対照表とといいます。
3. 収益と費用、資産と負債は、相殺をしないで総額で示します。(総額主義の原則)
例えば、支払利息と受取利息、当座預金と当座借越とは相殺しないでそれぞれの総額で示します。

メモ

● 損益計算書の例 ●

[報告式の損益計算書]

損 益 計 算 書

中央商事株式会社 自平成〇年〇月〇日 至平成×年×月×日 (単位:千円)

I. 売 上 高		2,000
II 売 上 原 価		
1 期首商品棚卸高	100	
2 当期商品仕入高	1,000	
合 計	1,100	
3 期末商品棚卸高	150	950
売 上 総 利 益		1,050
III 販売費および一般管理費		
広 告 宣 伝 費	100	
貸倒引当金繰入	10	
棚卸減耗費	5	
減価償却費	20	
退職給与引当金繰入	10	
.....	××	230
営 業 利 益		820
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	50	
有価証券利息	20	
仕入割引	15	
.....	××	120
V 営 業 外 費 用		
支払利息割引料	80	
社債利息	50	
社債発行差金償却	10	
社債発行費償却	5	
売 上 割 引	10	
.....	××	280
経 常 利 益		660
VI 特 別 利 益		
貸倒引当金戻入	5	
固定資産売却益	25	
.....	××	50
VII 特 別 損 失		
固定資産売却損	10	
.....	××	60
税引前当期純利益		650
法 人 税 等		325
当 期 純 利 益		325
前 期 繰 越 利 益		55
当 期 未 処 分 利 益		380

● 貸借対照表の例 ●

[勘定式の貸借対照表]

貸 借 対 照 表

中央商事株式会社

平成×年×月×日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負債および資本の部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現金預金	100	支払手形	180
受取手形	200	買掛金	250
貸倒引当金	<u>10</u> 190	短期借入金	200
売掛金	300	未払金	50
貸倒引当金	<u>20</u> 280	未払費用	40
有価証券	110	前受収益	<u>30</u>
商 品	70	流動負債合計	<u>750</u>
前払費用	20	II 固 定 負 債	
未収収益	<u>10</u>	社 債	400
流動資産合計	780	長期借入金	300
II 固 定 資 産		退職給与引当金	<u>120</u>
1 有 形 固 定 資 産		固定資産合計	<u>820</u>
建 物	500	負債合計	<u>1,570</u>
減価償却累計額	<u>150</u> 350	I 資 本 金	600
備 品	400	II 法 定 準 備 金	
減価償却累計額	<u>160</u> 240	1 資 本 準 備 金	60
土 地	<u>800</u>	2 利 益 準 備 金	50
有形固定資産合計	<u>1,390</u>	III 剰 余 金	
2 無 形 固 定 資 産		1 新 築 積 立 金	30
特 許 権	10	2 任 意 積 立 金	50
営 業 権	<u>20</u>	3 当 期 未 処 分 利 益	<u>40</u>
無形固定資産合計	<u>30</u>	剰余金合計	<u>120</u>
3 投 資 等		資 本 合 計	830
関係会社株式	<u>150</u>		
投資等資産合計	<u>150</u>		
固定資産合計	<u>1,570</u>		
III 繰 延 資 産			
創 立 費	30		
社債発行差金	<u>20</u>		
繰延資産合計	<u>50</u>		
資 産 合 計	<u>2,400</u>	負債・資本合計	<u>2,400</u>

演習コーナー

問題30 [財務諸表の作成]

1. 次の資料によって、報告式の区分損益計算書を完成しましょう。なお、決算は年1回である。

						(単位:円)
期首商品棚卸高	1,380,000	仕入高	14,000,000	売上高	17,480,000	
期末商品棚卸高	1,800,000	消耗品費	370,000	給料	1,300,000	
有価証券評価損	100,000	貸倒引当金繰入	70,000	売上割引	30,000	
受取配当金	20,000	減価償却費	190,000	受取利息	50,000	
発送費	360,000	退職給与引当金繰入	50,000	前期繰越利益	100,000	
法人税等	800,000					

損益計算書

自平成〇年4月1日 至平成×年3月31日

(単位:円)

I 売上高		()	
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高	()		
2 当期商品仕入高	()		
合計	()		
3 期末商品棚卸高	()	()	
売上総利益		()	
III 販売費および一般管理費			
1 給料	()		
2 発送費	()		
3 貸倒引当金繰入	()		
4 退職給与引当金繰入	()		
5 消耗品費	()		
6 減価償却費	()	()	
営業利益		()	
IV 営業外収益			
1 ()	()		
2 ()	()	()	
営業外費用			
1 ()	()		
2 有価証券評価損	()	()	
税引前当期純利益(経常利益)		()	
法人税等		()	
当期純利益		()	
前期繰越利益		()	
当期末処分利益		()	

演習コーナー

問題●30

2. 次の(A)決算整理前残高試算表と(B)期末修正事項に基づいて貸借対照表と損益計算書を完成しましょう。
ただし、会計期間は平成5年1月1日から平成5年12月31日までとします。

(A) 残高試算表

借方残高	勘定科目	貸方残高
110,000	現金預金	
120,000	受取手形	
180,000	売掛金	
5,920	有価証券	
97,000	繰越商品	
2,440	消耗品	
30,000	備品	
20,000	営業権	
	支払手形	81,000
	買掛金	93,000
	前受金	45,000
	貸倒引当金	4,200
	減価償却累計額	16,200
	資本金	300,000
	利益準備金	5,000
	任意積立金	12,000
	未処分利益	1,000
	売上	430,000
348,000	仕入	
56,000	給料	
18,000	賃借料	
40	有価証券利息	
987,400		987,400

演習コーナー

(B) 期末修正事項

- (1) 大分商店に対する売掛金¥2,500が全額回収不能となり貸し倒れとして処理する。
- (2) かねて、前受金¥20,000を受け取ってあった熊本商事への商品売上¥60,000について次のような仕訳が行われていた。

(売 掛 金) 60,000 (売 上) 60,000

- (3) 取立を依頼していた手形代金¥25,000が、当座預金口座に入金済みであることが判明した。
- (4) 期末商品棚卸高は次のとおりである（ただし原価法による）。
なお減耗費は売上原価に算入する。

帳簿棚卸数量	120個	実地棚卸数量	115個
原 価	@¥1,000	時 価	@¥950

- (5) 受取手形と売掛金の期末残高合計額に対して2%の貸し倒れを見積もる（差額補充法）。
- (6) 備品について定額法により減価償却を行う（耐用年数5年、残存価額10%）、営業権は平成2年1月1日に取得したが、残存価額0として5年間每期均等額の償却を行っている。
- (7) 賃借料の未経過分は¥8,000である。
- (8) 給料の未処分が¥120,000ある。
- (9) 消耗品の実際有高は¥800である。
- (10) 有価証券利息の未収額を計上する。有価証券は平成5年10月31日に購入した額面金額¥6,000の社債（利払日3月末と9月末、利率年8%）であり、購入に際して端数利息¥40を支払っている。利息の計算は月割りで行う。

メモ

演習コーナー

損益計算書

自平成5年1月1日 至平成5年12月31日

(単位:円)

I 売上高	()	()
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	()	
2 ()	()	
合計	()	
3 期末商品棚卸高	()	()
売上総利益		()
III 販売費および一般管理費	()	
1 給料	()	
2 賃借料	()	
3 貸倒引当金繰入	()	
4 ()	()	()
5 消耗品費		()
営業利益		()
IV 営業外収益		
1 ()		()
営業外費用		
1 営業権償却		()
当期 ()		()

貸借対照表

平成5年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金預金	()	1. 支払手形	()
2. 受取手形	()	2. 買掛金	()
3. 売掛金	()	3. 前受金	()
計	()	4. ()	()
4. ()	() ()	流動負債合計	()
5. 有価証券	()	資本の部	
6. 商品	()	I 資本金	
7. 消耗品	()	()	
8. ()	()	II 法定準備金	
9. ()	()	1. ()	
流動資産合計	()	III 剰余金	
II 固定資産		1. () ()	
1. 備品	()	2. 未処分利益 ()	
2. ()	() ()	(うち当期純()) () ()	
3. 営業権	()	資本合計 ()	
固定資産合計	()	負債・資本合計 ()	
資産合計	()		

問題30の1の正解

損 益 計 算 書

自平成〇年4月1日 至平成×年3月31日

(単位:円)

I 売 上 高		(17,480,000)
II 売 上 原 価		
1 期首商品棚卸高	(1,380,000)	
2 当期商品仕入高	(14,000,000)	
合 計	(15,380,000)	
3 期末商品棚卸高	(1,800,000)	(13,580,000)
売上総利益		(3,900,000)
III 販売費および一般管理費		
1 給 料	(1,300,000)	
2 発 送 費	(360,000)	
3 貸倒引当金繰入	(70,000)	
4 退職給与引当金繰入	(50,000)	
5 消 耗 品 費	(370,000)	
6 減 価 償 却 費	(190,000)	(2,340,000)
営業利益		(1,560,000)
IV 営業外収益		
1 (受取利息)	(50,000)	
2 (受取配当金)	(20,000)	(70,000)
V 営業外費用		
1 (売上割引)	(30,000)	
2 有価証券評価損	(10,000)	(130,000)
税引前当期純利益(経常利益)		(1,500,000)
法人税等		(800,000)
当期純利益		(700,000)
前期繰越利益		(100,000)
当期末処分利益		(800,000)

問題30の2の正解

損益計算書

自平成5年1月1日 至平成5年12月31日

(単位:円)

I 売上高	(97,000)	(430,000)
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	(97,000)	
2 (当期商品仕入高)	(348,000)	
合計	(445,000)	
3 期末商品棚卸高	(115,000)	(330,000)
売上総利益		(100,000)
III 販売費および一般管理費	(68,000)	
1 給料	(10,000)	
2 賃借料	(3,350)	
3 貸倒引当金繰入	(5,400)	
4 (減価償却費)	(1,640)	()
5 消耗品費		(88,390)
営業利益		(11,610)
IV 営業外収益		
1 (有価証券利息)		(80)
営業外費用		
1 営業権償却		(10,000)
当期(純利益)		(1,690)

貸借対照表

平成5年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金預金	(135,000)	1. 支払手形	(81,000)
2. 受取手形	(95,000)	2. 買掛金	(93,000)
3. 売掛金	(157,500)	3. 前受金	(25,000)
計	(252,000)	4. (未払給料)	(12,000)
4. (貸倒引当金)	(5,050) (247,450)	流動負債合計	(211,000)
5. 有価証券	(5,920)		
6. 商品	(115,000)	資本の部	
7. 消耗品	(800)	I 資本金	(300,000)
8. (前払賃借料)	(8,000)	II 法定準備金	
9. (未収有価証券利息)	(120)	1. (利益準備金)	(5,000)
流動資産合計	(512,290)	III 剰余金	
II 固定資産		1. (任意積立金)	(12,000)
1. 備品	(30,000)	2. 未処分利益	(2,690)
2. (減価償却累計額)	(21,600) (8,400)	(うち当期純(利益))	(1,690) (14,690)
3. 営業権	(10,000)	資本合計	(319,690)
固定資産合計	(18,400)		
資産合計	(530,690)	負債・資本合計	(530,690)